



# 2012年度 第3四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2013年2月13日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

FL: 東京海上日動フィナンシャル生命保険

## ■ 第一部：2012年度第3四半期決算概要

・ 連結決算概要	
- 経常収益	.....3
- 経常利益	.....4
- 四半期純利益	.....5
・ 国内損保事業	
- TMNF：第3四半期実績	.....6
- TMNF：コンバインド・レシオ	.....7
- TMNF：正味収入保険料および損害率	.....8
- NF：第3四半期実績	.....9
・ 国内生保事業	
- AL：第3四半期実績	.....10
・ 海外保険事業	
- 正味収入保険料	.....11
- 修正利益	.....12

## ■ 第二部：通期業績予想

・ 通期業績予想	
- 連結決算予想	.....14
- TMNF	.....15
- 海外保険事業	.....16

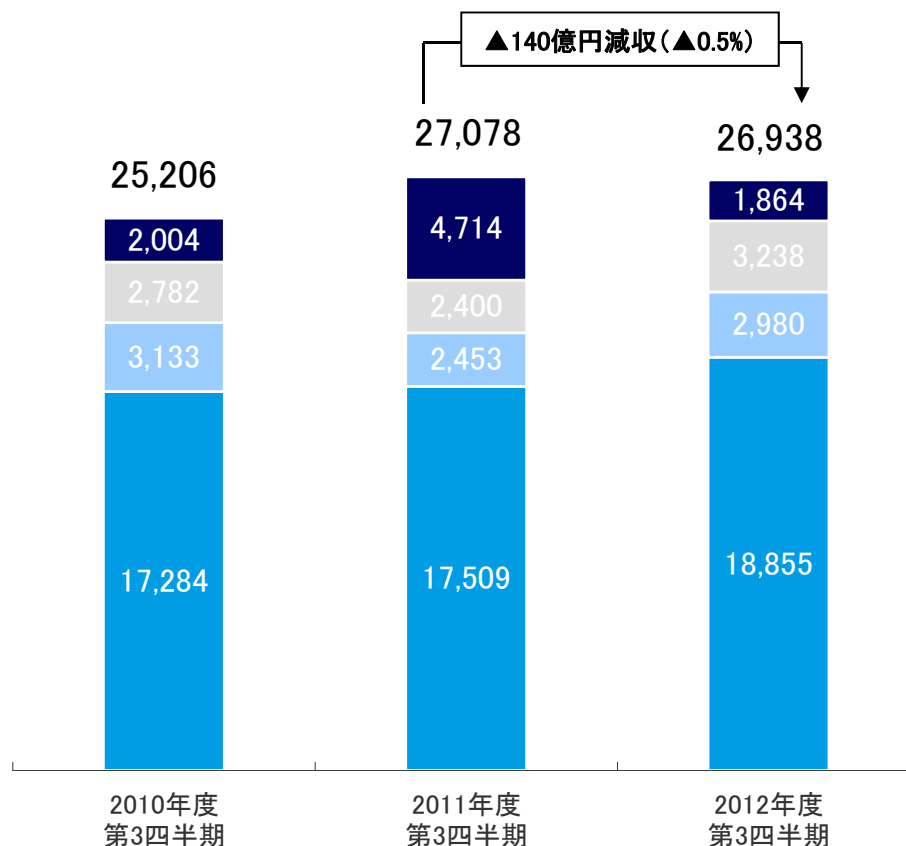
## ■ ご参考資料

- 資産運用関連 第3四半期実績	.....18
- 第3四半期実績(PHLY・Kiln)	.....19
- 修正利益の定義	.....20



## 第一部 : 2012年度第3四半期決算概要

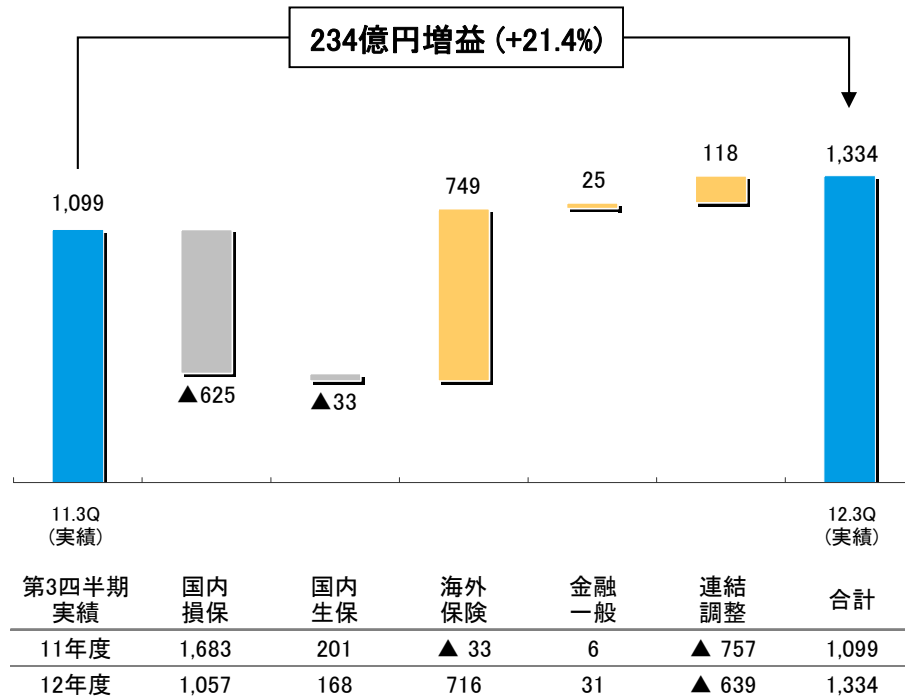
## ■ 連結経常収益(億円)



- 正味収入保険料
  - TMNFを始めとする国内損害保険事業に加え、海外保険会社の好調、当期からPL連結を開始したデルファイの新規連結効果等により増収
- 生命保険料
  - ALにおける保有契約の拡大やアジア生保における新商品の販売好調に加え、当期からPL連結を開始したデルファイの新規連結効果等により増収
- 資産運用収益
  - 国内株式市況の回復によりFLが特別勘定資産運用益に転じたことを主因として増収
- その他
  - 前年度に計上した東日本大震災に係る地震危険準備金取崩額の反動等により減収

	前年増減率
■ 正味収入保険料	7.7%
■ 生命保険料	21.5%
■ 資産運用収益	34.9%
■ その他	▲ 60.5%

## ■ 連結経常利益(億円)



### － 国内損保事業

- TMNFの保険引受利益、資産運用損益が減益となったことを主因として減益

### － 国内生保事業

- ALが保有契約の拡大等により増益となったものの、FLが再保険契約の一部見直しによる再保険料増加等により減益となったことから減益

### － 海外保険会社

- 前年度の自然災害の反動やデルファイの新規連結効果等により増益
- 海外保険会社の会計年度上、第4四半期の事象となるハリケーン・サンディの影響、約220億円は連結調整において追込み計上しており、海外保険会社の第3四半期実績には反映していない

### － 連結調整

- 海外保険会社に係る以下追込み計上やパーチェス差額が縮小
  - 東日本大震災等の過年度追込み (11年度: 334億円)
  - タイ洪水の追込み (11年度: ▲597億円)
  - ハリケーン・サンディの追込み (12年度: ▲220億円)

## ■ ハリケーン・サンディの通期業績予想への影響(億円)

財務会計ベース	合計		海外保険会社		TMNF	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
発生保険金(税前)	約300	約420	約200	約220	約100	約200
当期純利益(税後)	約130	約230	約130	約170	-	約60

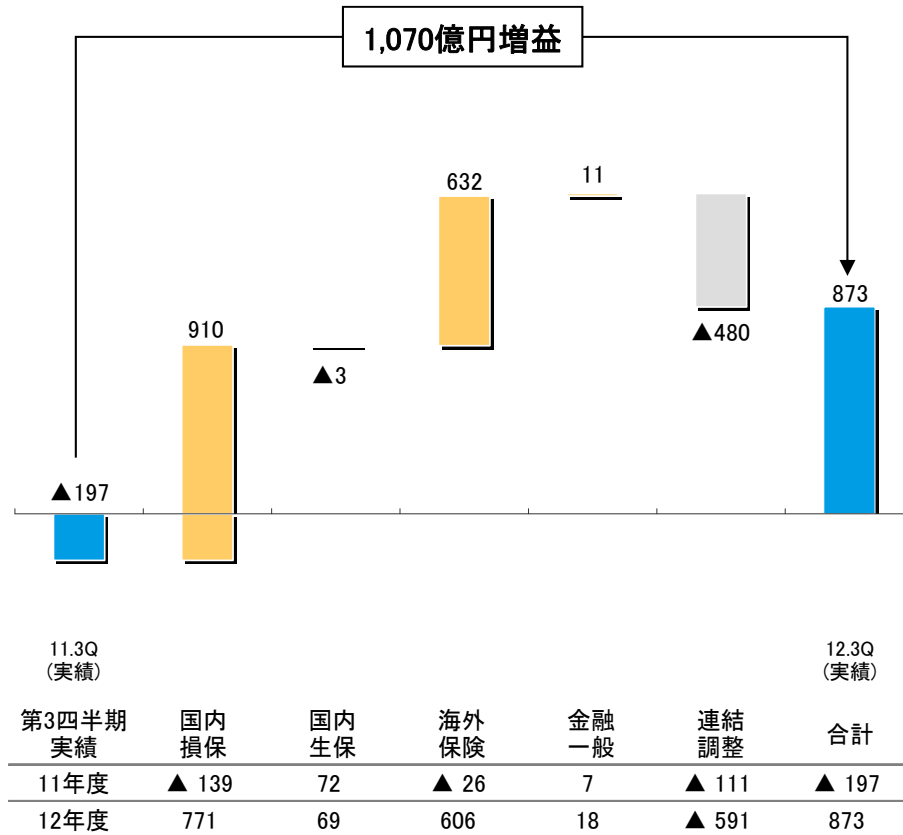
修正利益ベース	合計		海外保険事業		TMNF	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
修正利益(税後)	約190	約290	約140	約240	約50	約50

### － ハリケーン・サンディの影響

- 円安に加え、一部の海外保険子会社における損失計上等により発生保険金を上方修正

# 連結決算概要③: 四半期純利益

## ■ 連結四半期純利益(億円)



- 国内損保事業
  - TMNFの経常利益は減益となったものの、前年度に計上した特別損失や法人税率引き下げによる繰延税金資産取崩の反動等により、四半期純利益は増益
- 国内生保事業
  - ALにおいて、前年度に計上した法人税率引き下げによる繰延税金資産取崩の反動増があるものの、経常利益と同様の要因により減益
- 海外保険会社
  - 経常利益と同様の要因により増益
- 連結調整
  - 経常利益と同様の要因に加え、TMNFが前年度に計上した特別損失を連結調整した反動により減少

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：11年第1四半期に発生した自然災害(東日本大震災、11年2月のNZ地震)の追込みの影響や、パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

# 国内損保事業①:2012年度第3四半期実績(TMNF)



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2011年度 第3四半期 実績	2012年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
<b>保険引受利益</b>	<b>266</b>	<b>124</b>	▲141	▲53.0%
正味収入保険料	13,307	13,934	627	4.7%
うち民保	11,551	12,053	502	4.3%
発生保険金*	▲10,892	▲9,855	1,037	▲9.5%
うち民保*	▲7,851	▲8,071	▲220	2.8%
事業費	▲4,285	▲4,289	▲3	0.1%
うち民保	▲3,903	▲3,927	▲23	0.6%
異常危険準備金積減	660	270	▲389	▲59.0%
<b>資産運用損益</b>	<b>1,384</b>	<b>1,047</b>	▲337	▲24.3%
利息及び配当金収入	1,163	1,157	▲5	▲0.5%
有価証券売却損益	664	365	▲299	▲45.0%
有価証券評価損	▲185	▲119	66	▲35.9%
金融派生商品損益	203	36	▲166	▲82.0%
<b>経常利益</b>	<b>1,646</b>	<b>1,045</b>	▲601	▲36.5%
<b>特別損益</b>	<b>▲586</b>	<b>4</b>	590	-
<b>四半期純利益</b>	<b>▲86</b>	<b>765</b>	851	-

(参考)民保E/I損害率*	68.6%	68.0%	▲ 0.6 pt
(参考)自動車E/I損害率*	70.5%	70.2%	▲ 0.3 pt
正味収入保険料	6,461	6,797	335
発生保険金*	4,526	4,694	167

\* 損害調査費を含む

### － 保険引受利益

- 正味収入保険料:
  - ➡ 自動車保険における商品・料率改定効果や明治安田生命との提携効果等により増収(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
  - ➡ タイ洪水の反動等により自然災害に係る当期発生保険金が減少(385億円)
  - ➡ 円安への転換により外貨建支払備金の積増負担が増加(約▲189億円)
  - ➡ 火災保険における中大口事故の増加や、損害システム刷新等による損害調査費の増加 等
- 異常危険準備金:
  - ➡ 東日本大震災に係る取崩の反動等による積増負担の増加

### － 資産運用損益(詳細はP.18参照)

- 有価証券売却損益: 政策株式売却金額の減少(前期:約1,170億円、当期:約630億円)
- 金融派生商品損益: 円安への転換による為替予約・通貨スワップ損益の減少等

### － 四半期純利益

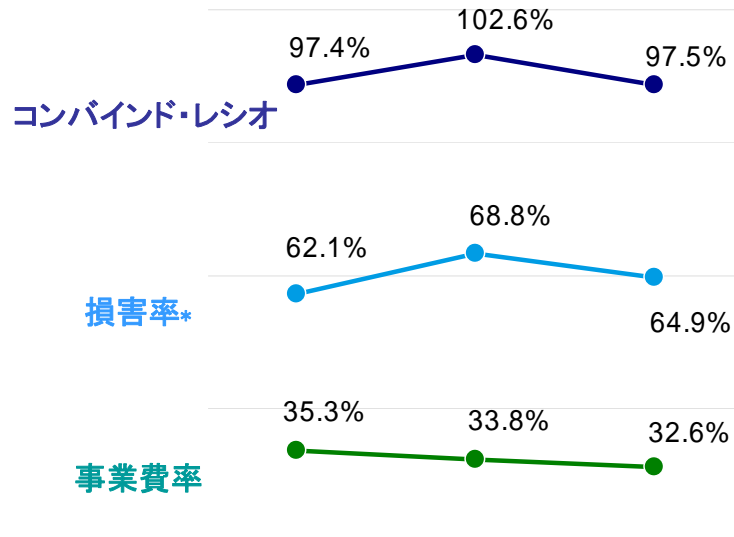
- 特別損益: タイ洪水に係る子会社支援費用の反動等
- 法人税等: 法人税率引下げによる繰延税金資産取崩の反動等

### － (参考) E/I損害率

- 民保計: 自然災害に係る発生保険金の減少を主因として改善
- 自動車保険: 保険金単価・事故頻度共に第2四半期の状況から大きな変化は無く、料率改定効果等による増収を主因として改善

# 国内損保事業②:コンバインド・レシオ(TMNF)

## ■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース:億円)



	10年度 第3四半期	11年度 第3四半期	12年度 第3四半期	前年増減
正味収入保険料	11,348	11,551	12,053	502
正味支払保険金*	7,042	7,948	7,821	▲ 127
事業費	4,010	3,903	3,927	23
内:社費	1,840	1,722	1,644	▲ 78
内:代手	2,169	2,180	2,282	101
(参考)E/I損害率*	60.6%	68.6%	68.0%	▲ 0.6 pt

\* 損害調査費を含む

### － 損害率

- 以下を主因として前年同期比▲3.9ポイント改善の64.9%となった
  - 前年度の東日本大震災に係る保険金支払の反動減
  - 正味収入保険料の増収
  - 損害システム刷新に伴う損調費の増加

### － 事業費率

- 以下を主因として前年同期比▲1.2ポイント改善の32.6%となった
  - 正味収入保険料の増収
  - 業務革新プロジェクト関連費用の減少
  - その他物件費の継続的な削減
  - 増収に伴い代理店手数料は増加したものの、代理店手数料率は前年同水準の18.9%となった

### － コンバインド・レシオ

- 損害率、事業費率の改善により、前年同期比▲5.1ポイント改善の97.5%となった



# 国内損保事業③: 正味収入保険料および損害率(TMNF)



## ■ 種目別正味収入保険料(億円)

	2011年度 第3四半期 実績	2012年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,671	1,789	117	7.0 %
海上	453	418	▲ 34	▲ 7.6 %
傷害	1,168	1,244	75	6.5 %
自動車	6,461	6,797	335	5.2 %
自賠責	1,721	1,864	143	8.3 %
その他	1,831	1,820	▲ 10	▲ 0.6 %
<b>合計</b>	<b>13,307</b>	<b>13,934</b>	<b>627</b>	<b>4.7 %</b>
<b>民保合計</b>	<b>11,551</b>	<b>12,053</b>	<b>502</b>	<b>4.3 %</b>

- 火災: 明治安田生命との提携効果や復興需要等による家計分野での件数増や、企業分野での料率引上げ等により増収
- 海上: 上期の円高の影響や大口契約の料率引き下げ等により減収
- 傷害: 全国団体制度の業務災害向け傷害保険や、渡航者増加による海外旅行保険の増収が主因
- 自動車: 商品・料率改定効果や明治安田生命との提携効果等により増収
- 自賠責: エコカー補助金に伴う新車販売台数の増加や料率改定効果等により増収
- その他: 前年度の大口契約の反動等により減収

## ■ 種目別W/P損害率

	2011年度 第3四半期 実績	2012年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	180.7 %	72.9 %	▲ 107.8 pt
海上	59.6 %	69.3 %	9.6 pt
傷害	54.0 %	53.4 %	▲ 0.6 pt
自動車	70.9 %	67.6 %	▲ 3.3 pt
自賠責	104.0 %	97.1 %	▲ 6.9 pt
その他	49.5 %	53.1 %	3.6 pt
<b>合計</b>	<b>84.2 %</b>	<b>69.1 %</b>	<b>▲ 15.1 pt</b>
<b>民保合計</b>	<b>68.8 %</b>	<b>64.9 %</b>	<b>▲ 3.9 pt</b>

- 火災: 前年の東日本大震災に係る支払保険金の反動等により改善
- 海上: ハリケーン・サンディの影響や大口支払い増加を主因として上昇
- 傷害: 損害システム刷新の影響の一方で、上記の増収を主因として改善
- 自動車: 上記の増収を主因として改善
- 自賠責: 上記の増収を主因として改善
- その他: 前年の金融保証再保険に係る保険金回収の反動を主因に上昇

# 国内損保事業④:2012年度第3四半期実績(NF)



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2011年度 第3四半期 実績	2012年度 第3四半期 実績	前年増減	前年 増減率
<b>保険引受利益</b>	<b>▲ 23</b>	<b>3</b>	27	-
正味収入保険料	1,033	1,053	19	1.9%
うち民保	898	909	10	1.2%
発生保険金*	▲ 819	▲ 720	99	▲12.2%
うち民保*	▲ 593	▲ 594	▲ 1	0.2%
事業費	▲ 357	▲ 350	6	▲1.8%
うち民保	▲ 321	▲ 315	5	▲1.7%
異常危険準備金積減	11	27	15	138.3%
<b>資産運用損益</b>	<b>50</b>	<b>14</b>	▲ 35	▲70.3%
利息及び配当金収入	33	31	▲ 2	▲6.1%
有価証券売却損益	31	1	▲ 30	▲96.7%
有価証券評価損	▲ 3	▲ 2	0	▲5.7%
<b>経常利益</b>	<b>36</b>	<b>12</b>	▲ 24	▲67.0%
<b>特別損益</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 0</b>	2	-
<b>四半期純利益</b>	<b>▲ 53</b>	<b>5</b>	58	-

\* 損害調査費を含む

損害率	78.5%	67.7%	▲ 10.8pt	-
事業費率	34.6%	33.3%	▲ 1.2pt	-
コンバインド・レシオ	113.1%	101.0%	▲ 12.1pt	-

### － 保険引受利益

- 以下を主因として前年同期比27億円増益の3億円となった
  - 自動車保険での新規契約増加等による正味収入保険料の増収
  - 社費削減の取り組みや代理店手数料体系の見直しによる事業費の削減
  - 自然災害等に係る支払保険金の増加に伴う異常危険準備金の取崩額の増加

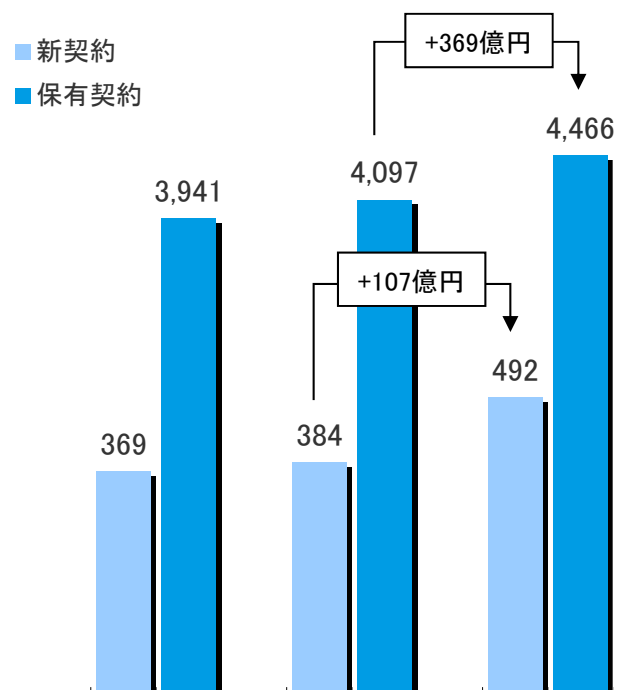
### － 資産運用損益

- 以下を主因として前年同期比35億円減益の14億円となった
  - 政策株式売却益の減少

### － 四半期純利益

- 上記に加え、税制改正による税率変更等による繰延税金資産の取崩の反動により、前年同期比58億円増益の5億円となった

## ■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



### — 新契約年換算保険料

- 昨年のメディカルKitの新商品効果が一巡したこともあり、医療・がんでは▲4.5%の減収となったものの、第一分野や個人年金の販売が好調に推移したことにより、合計では前年同期比27.9%の増収となった

### — 保有契約年換算保険料

- 新契約の順調な積み上がりにより、前年同期比9.0%の増収となった

### — 保険料等収入

- 保有契約増加に伴い、前年同期比366億円増収の3,986億円となった

### — 四半期純利益

- 増収に加え、前年度に計上した法人税率引き下げによる繰延税金資産取崩の反動等により、前年同期比96億円増益の132億円となった

	10年度 第3四半期	11年度 第3四半期	12年度 第3四半期	増減額
経常収益	4,015	4,195	4,730	534
内：保険料等収入	3,426	3,619	3,986	366
四半期純利益	114	36	132	96
基礎利益	233	191	203	12

# 海外保険事業①: 正味収入保険料

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2011年度 第3四半期 実績	2012年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 11年9月 為替レート 適用時の 増減率
	11年9月末	12年9月末			
76.6円		77.6円			
フィラデルフィア	1,193	1,323	129	11%	10%
デルファイ	-	348	348	-	-
北米	275	328	52	19%	17%
キルン	614	775	160	26%	20%
欧州・中東	127	143	16	13%	7%
中南米	449	527	77	17%	24%
アジア	428	534	106	25%	21%
再保険	514	639	124	24%	22%
<b>損保計</b>	<b>3,604</b>	<b>4,619</b>	<b>1,015</b>	<b>28%</b>	<b>26%</b>
生保*	248	342	93	38%	30%
<b>合計</b>	<b>3,853</b>	<b>4,962</b>	<b>1,108</b>	<b>29%</b>	<b>27%</b>

\* 前中期経営計画期間中に生命人寿(中国生保)が持分法適用対象外となったことに伴い、同社を海外保険事業の実績数値から除外(2011年度実績、2012年度実績とも)

— デルファイの新規連結効果に加え、各事業における内部成長により前年同期比29%の増収

### フィラデルフィア

- 新規契約の増加や更改契約の料率引上げ等により、マーケット水準を大きく上回る増収を維持  
(米国損保市場全体では約4%の増収(出典:A.M. Best))

### デルファイ

- 超過額労災保険のレートアップにより収保を拡大

### キルン

- マリン・プロパティ種目等の増収に加え、再保険ビジネスの料率上昇により増収

### アジア

- タイ損保の完全子会社化の他、主要国におけるパーソナル自動車保険の拡大等を主因として増収

### 再保険

- 自然災害以外のリスクの引受拡大や豪州・スイス支店の引受拡大により増収

## ■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2011年度 第3四半期 実績	2012年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 11年9月 為替レート 適用時の 増減率
	11年9月末 76.6円	12年9月末 77.6円			
フィラデルフィア	61	182	121	199%	196%
デルファイ	-	59	59	-	-
北米	20	21	1	7%	5%
キルン	▲ 58	131	189	-	-
欧州・中東	5	9	3	62%	51%
中南米	9	11	2	27%	30%
アジア	25	17	▲ 7	▲ 32%	▲ 33%
再保険	▲ 64	64	129	-	-
<b>損保計</b>	<b>0</b>	<b>491</b>	<b>491</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
生保*2	5	30	24	425%	386%
その他経費	▲ 4	▲ 5	0	-	-
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>516</b>	<b>515</b>	<b>67,715%</b>	<b>65,931%</b>
2011年第1四半期 自然災害ロスの調整	279	-	▲ 279	-	-
タイ洪水の追込み	▲ 595	-	595	-	-
<b>合計(調整後)</b>	<b>▲ 315</b>	<b>516</b>	<b>831</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

\* 前中期経営計画期間中に生命人寿(中国生保)が持分法適用対象外となったことに伴い、同社を海外保険事業の実績数値から除外(2011年度実績、2012年度実績とも)

— 前年度に発生した自然災害による損失の反動の他、収益拡大施策の進展、デルファイの新規連結効果等により、前年同期比831億円増益の516億円となった(修正利益上、ハリケーン・サンディの損失は第3四半期に追込み計上をせず、第4四半期の損失として認識する)

### フィラデルフィア

- 前年度の自然災害損失の反動に加え、更改契約の料率引き上げ等、収益改善の取組みにより大幅増益  
コンバインド・レシオは90%となり、米国損害保険市場平均の100%(\*)を大きく下回る良好な水準を維持  
(\*)出典:A. M. Best

### デルファイ

- 保険料増収に伴う運用資産の拡大を主因として、資産運用収益が増加

### キルン

- 前年度の自然災害損失の反動を主因として増益

### アジア

- タイ洪水に係る発生保険金の財務会計と修正利益の計算期間のズレや、インドの自賠責プール清算によるリザーブの積増しの影響等により減益

### 再保険

- 前年度の自然災害損失の反動を主因として増益



## 第二部：通期業績予想

# 通期業績予想①

## ■ 連結決算予想(億円)

	2011年度実績 ①	2012年度通期予想		増減 ③-②
		11/19公表 ②	今回公表 ③	
<b>経常利益</b>	<b>1,603</b>	<b>1,450</b>	<b>1,700</b>	<b>250</b>
東京海上日動	2,121	1,180	1,230	50
日新火災	42	4	5	0
あんしん生命	208	217	241	24
フィナンシャル生命	▲ 149	▲ 182	▲ 111	70
海外保険会社合計	▲ 423	571	699	128
2011年第1四半期自然災害ロス (海外保険会社)の追込み	334	-	-	-
金融・一般事業会社合計	15	27	27	-
パーチェス差額	▲ 224	▲ 46	▲ 41	5
のれん・負ののれん償却	▲ 63	▲ 111	▲ 111	-
上記以外(その他消去等)	▲ 259	▲ 210	▲ 239	▲ 28
<b>当期純利益</b>	<b>60</b>	<b>900</b>	<b>1,100</b>	<b>200</b>

## ■ 予想の前提

為替レート	82.19円/ドル	77.60円/ドル	86.58円/ドル	8.98円円安
株価(日経平均)	10,083円	8,870円	10,395円	+1,525円

- 12年12月末の相場環境を主因に各事業セグメントにおいて通期業績予想の見直しを実施
- 経常利益は250億円増益の1,700億円、当期純利益は200億円増益の1,100億円を見込む

### ■ 主な変動要因

#### 東京海上日動

- 保険引受利益の減益要因を資産運用損益の増益要因が上回り上方修正

#### フィナンシャル生命

- 運用環境の改善に伴う、責任準備金積立負担の減少を主因に上方修正

#### 海外保険会社

- ハリケーン・サンディの損失見込額が増加したものの、円安の影響による増益効果等により上方修正

# 通期業績予想②:TMNF



## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2011年度 実績 ①	2012年度通期予想		増減 ③-②
		11/19公表 ②	今回公表 ③	
保険引受利益	▲ 11	440	270	▲ 170
資産運用損益	2,197	940	1,160	220
経常利益	2,121	1,180	1,230	50
当期純利益	232	850	880	30
コンパインド・レシオ(民保W/Pベース)	103.3%	99.8%	99.5%	▲ 0.4 pt
損害率(W/P)	69.3%	66.4%	66.3%	▲ 0.1 pt
事業費率	34.0%	33.5%	33.2%	▲ 0.3 pt
(参考)損害率(民保E/Iベース)	69.8%	65.1%	66.4%	+ 1.3 pt

— 保険引受利益の減益要因を資産運用損益の増益要因が上回り、経常利益は50億円上方修正の1,230億円を見込む

- 保険引受利益
  - ▶ 円安への転換による外貨建支払備金積増負担の増加
  - ▶ ハリケーン・サンディに係る発生保険金の増加
  - ▶ 物件費の一層の削減等
  
- 資産運用損益
  - ▶ 有価証券評価損の改善
  - ▶ 有価証券売却益の増加
  - ▶ 円安への転換による為替関連デリバティブに係る損益の悪化



# 通期業績予想③: 海外保険事業

## ■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2011年度 実績 ①	2012年度通期予想		増減 ③-②
		11/19公表 ②	今回公表 ③	
適用為替レート (ドル/円)	11年12月末 77.7円	12年9月末 77.6円	12年12月末 86.5円	
修正利益	▲ 119	470	500	30
ハリケーン・サンディの影響	-	▲ 140	▲ 240	▲ 100

### － 修正利益

- ▶ ハリケーン・サンディの損失見込額の増加
- ▶ PHLYなどにおける引受成績の改善
- ▶ 円安の進行による増益効果

### － ハリケーンサンディの修正利益に対する影響

- 円安に加え、一部の海外保険子会社で追加損失を計上したため、海外保険事業全体での損失見込みを▲240億円に修正



# ご参考資料



## ■ TMNF資産運用損益(億円)

	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年増減
<b>ネット利息配当金収入</b>	<b>720</b>	<b>748</b>	<b>28</b>
利息配当金収入	1,163	1,157	▲ 5
(内:内国株式配当金)	442	423	▲ 19
(内:外国株式配当金)	214	141	▲ 72
(内:その他証券インカム)	1	87	86
(内:外国その他インカム)	16	44	27
積立保険料等運用益振替	▲ 442	▲ 408	33
<b>売却損益等計(キャピタル)</b>	<b>664</b>	<b>298</b>	<b>▲ 365</b>
有価証券売却損益	664	365	▲ 299
有価証券評価損	▲ 185	▲ 119	66
(内:内国株式評価損)	▲ 153	▲ 115	38
金融派生商品損益	203	36	▲ 166
(内:為替予約・通貨スワップ)	142	9	▲ 132
その他運用収益・費用	36	8	▲ 28
その他(為替換算損益等)	▲ 55	7	62
<b>資産運用損益</b>	<b>1,384</b>	<b>1,047</b>	<b>▲ 337</b>

## ■ 欧州諸国の公社債保有状況(億円)

(2012年12月末現在 東京海上グループの主要会社の合計額)

	ソブリン債	それ以外(社債等)
欧州諸国合計	2,247	1,010
内:欧州重債務5ヶ国*	14	37

\* アイルランド・イタリア・ギリシャ・スペイン・ポルトガル

— TMNF資産運用損益は、前年同期比337億円減少の1,047億円となった

- ネット利息配当金収入  
以下を主因として前年同期比28億円増加の748億円となった
  - ▼ 外国株式配当金:
    - 海外子会社からの配当金収入の減少
  - ➡ その他証券インカム:
    - 大口ファンドの解約によるインカム収益の増加
- キャピタル損益  
以下を主因として前年同期比365億円減少の298億円となった
  - ▼ 有価証券売却損益:
    - 政策株式売却額の減少  
(11年度第3四半期:約1,170億円、12年度第3四半期:約630億円)
  - ➡ 有価証券評価損:
    - 株式相場が前年よりも好調\*のため、評価損計上となった銘柄が少なかった影響  
\*日経平均  
前期: 9,755円(11/3末)→ 8,455円(11/12末)(▲1,299円)  
当期: 10,083円(12/3末)→10,395円(12/12末)( +311円)
  - ▼ 金融派生商品損益:
    - 円安の進行\*による為替予約・通貨スワップ損益の減少等  
\*為替レート(ドル/円)  
前期: 83.15円(11/3末)→77.74円(11/12末)(5円円高)  
当期: 82.19円(12/3末)→86.58円(12/12末)(4円円安)

# ご参考:2012年度第3四半期実績(PHLY・Kiln)



TOKIO MARINE

(単位:USD in millions)

(単位:GBP in millions)

	フィラデルフィア		
	2011年度 第3四半期 実績	2012年度 第3四半期 実績	前年 増減率
正味収保	1,557	1,705	+10%
既経過保険料	1,507	1,573	+4%
発生保険金	1,134	944	▲17%
手数料・社費	446	476	+7%
保険引受利益	▲77	150	-
資産運用損益	156	159	+2%
当期純利益	80	236	+192%
修正利益	79	235	+196%
損害率*2	75.3%	60.0%	▲15.3p
事業费率*2	29.6%	30.3%	+0.7p
コンバインドレシオ*2	104.9%	90.3%	▲14.6p

	キルン*1		
	2011年度 第3四半期 実績	2012年度 第3四半期 実績	前年 増減率
	513	615	+20%
	459	530	+15%
	391	233	▲40%
	142	166	+17%
	▲74	130	-
	9	15	+58%
	▲47	96	-
	▲48	104	-
	85.1%	44.0%	▲41.1p
	31.0%	31.3%	+0.3p
	116.1%	75.3%	▲40.8p

\*1:キルンには東京海上日動100%出資シンジケートにおける業績の一部を含む

\*2: 分母は既経過保険料

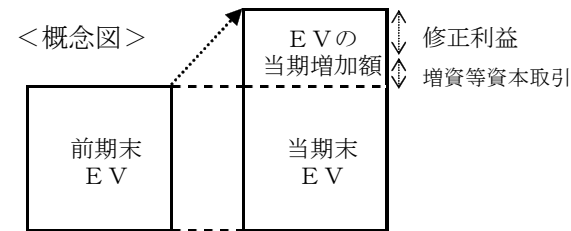
## 1. 修正利益<sup>※1</sup>

### (1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\text{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\text{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益}^{\text{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

### (2) 生命保険事業<sup>※4</sup>

$$\text{修正利益} = \text{EV}^{\text{※5}} \text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



### (3) その他の事業 ... 財務会計上の当期純利益

## 2. 修正資本<sup>※1</sup> (平均残高ベース)

### (1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

### (2) 生命保険事業<sup>※4</sup>

$$\text{修正資本} = \text{EV}^{\text{※5}}$$

### (3) その他の事業 ... 財務会計上の純資産

## 3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理  
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略  
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



### < ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

### お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社  
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: [ir@tokiomarinehd.com](mailto:ir@tokiomarinehd.com)

URL: [www.tokiomarinehd.com](http://www.tokiomarinehd.com)

Tel: 03-3285-0350

